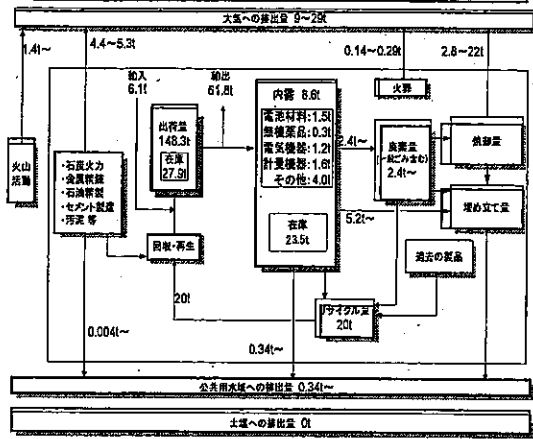


水銀等有害金属マテリアルフロー及び排出インベントリ調査事業

H18～19 需給統計、既存文献、ヒアリング等によりマテリアルフロー作成



○問題点

- ・輸入鉱物等由来のフローの把握
- ・輸出先での用途把握
- ・廃棄物、金属精錬、セメント等からの排出量の把握
- ・製品に含有して輸入・輸出される水銀の把握

マテリアルフロー及び排出インベントリの作成

水銀に関するマテリアルフローの概念 (H18検討会資料より)

H18～製品等中有害金属含有量測定

- ・RoHS指令対象製品における含有量測定

他の電気機器、日用品等における含有量測定

H20～排出実態調査及び原料起源有害金属測定

- ・廃棄物処理施設等における測定
- ・鉄鋼石等原料含有量調査

水銀等有害金属排出・使用抑制のためのBATガイドライン策定事業

国連環境計画における国際的な議論

- 平成15年 世界水銀アセスメント
→ ○水銀の使用・排出抑制のための世界的行動が必要
- 平成19年2月 条約化を含めた国際的な対策検討開始
- 平成19年～20年 UNEP水銀作業グループ会合
- 平成21年2月 条約化等の対策につき決定

我が国における対策の現状

- 水銀の排出**
 - ・良質の燃料の使用、排ガス対策等により、排出量は少ない。
- 製品中の水銀使用**
 - ・電池における使用はわずか。
 - ・医療機器等への使用は代替化。
 - ・蛍光灯一本あたりの使用量は低減。
- 生産工程における水銀使用**
 - ・アルカリ工業における使用は1980年代に中止
- 水銀のフロー**
 - ・廃棄物等から水銀を回収
 - ・回収した水銀を輸出

欧米の動き

- 欧州:
 - ・製品への水銀等使用抑制指令
 - ・水銀使用・輸制限指令案

- 米国:
 - ・環境保護庁水銀ロードマップ

国際的対策の要素

- 排出抑制・製品、生産工程への使用抑制
→ BATを用いた排出・使用抑制
- 重金属のフローの管理
→ 生産・輸出入の管理

BATガイドライン策定事業

我が国の高度な対策技術

我が国の技術をベースとし、国際的なBATガイドライン案を策定、UNEP等を通じて発信

我が国の技術を世界標準に地球規模での有害金属汚染防止我が国への影響を回避

総合的な化学物質審査規制制度の導入検討調査

23百万円（13百万円）

環境保健部企画課化学物質審査室

1. 事業の概要

国と産業界が連携して既存化学物質の安全性情報を収集・発信するためのJapanチャレンジプログラム（平成17年開始）について、平成20年4月以降に実施することとされている中間評価を行い、今後のプログラムの進め方について検討する。さらに、平成32（2020）年の国連目標（WSSD2020年目標：化学物質の製造及び使用による人の健康と環境への悪影響の最小化）達成を視野に入れた今後の既存化学物質の安全性点検に係るロードマップを策定するための検討を行う。

また、化審法の見直しに当たり、国民各界各層の意見を幅広く聴取するために、全国で地方ヒアリングを実施する。これらの①Japanチャレンジプログラムの中間評価、②地方ヒアリングで寄せられた意見等に加え、③これまでの化審法の施行状況、④平成18年12月に成立した欧州REACH等国际的な動向等を踏まえて、現行制度の問題点や課題を整理し、平成21年の通常国会への化審法改正法案提出に向けて必要な調査を行う。

2. 事業計画

事業内容	19年度	20年度
Japanチャレンジプログラム中間評価		→
既存化学物質ロードマップ策定検討		→
関係団体等及び地方ヒアリングの実施		→
化学物質審査規制制度の評価検討		→

3. 施策の効果

Japanチャレンジプログラムの中間評価を行い、より効果的・効率的に既存化学物質の安全性情報を収集・発信する。

関係各主体の意見等や国際的な動向を踏まえた化審法の見直しに資する。

4. 備考

調査費 22,589千円

（内訳）Japanチャレンジプログラム中間評価	5,235千円
関係団体等及び地方ヒアリング調査	7,948千円
化学物質審査規制制度評価検討	9,406千円

総合的な化学物質審査規制制度の導入検討調査の概要

◎平成21年4月の化審法見直しに向けて、国際的な動向等を踏まえつつ、今後の化学物質審査規制制度の在り方について検討する。

＜既存化学物質対策＞

Japanチャレンジプログラムの中間評価

- ・収集の対象となる化学物質の要件
- ・収集された安全性情報の公表方法
- ・収集されなかった化学物質の取扱い、等

WSSD2020年目標※達成を視野に入れた、既存化学物質の安全性点検に係るロードマップの策定
※化学物質の製造及び使用による人の健康と環境への悪影響の最小化

平成21年通常国会への化審法改正法案提出を目標

＜制度見直しに向けた作業＞

- 地方ヒアリングによる国民・産業界等関係各主体との意見交換
- 化審法の施行状況の把握による問題点・改善点の抽出
- REACH等の国際動向の調査